予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算 支出科目款:民生費項:児童福祉費 目:児童保護費

事 業 名 保育所等新型コロナウイルス感染症対応支援 事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部子ども・女性局子育て支援課保育支援係 電話番号:058-272-1111(内3536)

E-mail: c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

33.880 千円 (前年度予算額:

35.340 千円)

<財源内訳>

				財	源		内	訳		
区分	事業費	国 庫支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財収	産入	寄附金	その他	県 債	一般財源
前年度	35, 340	17,670	0	0		0	0	0	0	17, 670
要求額	33, 880	16, 940	0	0		0	0	0	0	16, 940
決定額	29, 800	14, 900	0	0		0	0	0	0	14, 900

2要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

保育所等において感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に実施していくため、衛生用品等の購入や施設の消毒に必要となる経費のほか、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続していくために必要な経費を補助する。

(2) 事業内容

新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、認可外保育施設における、子ども 用マスク、消毒液等の購入や施設の消毒等に必要となる経費、職員が感染症対策の徹底を 図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費(研修受講、かかり増し経費 等)を補助するもの。

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2、県1/2

(4)類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

	TARY RATION						
事業内容	金額	事業内容の詳細					
補助金		認可外保育施設における、子ども用マスク、消毒液等の購入や施設 の消毒に要する経費、保育を継続的に実施していくために必要な経費 (研修受講、かかり増し経費等)等、新型コロナウイルス感染拡大防 止に必要な経費					
合計	33, 880						

決定額の考え方

執行実績を踏まえ、所要額を計上します。

4 参 考 事 項

(1)国・他県の状況

厚生労働省 保育環境改善等事業 (保育対策総合支援事業費補助金)

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

□ 新規要求事業

■継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

何をいつまでにどのような状態にしたいのか

マスクや消毒液等の衛生用品及び感染防止のための備品の購入並びに保育所等の消毒に必要な経費のほか、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を断続的に実施していくために必要な経費(研修受講、かかり増し経費など)を補助する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
1						

〇指標を設定することができない場合の理由

認可外保育施設における、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策にかかる費用負担の軽減を目的とする事業であり、量的な指標の設定は困難。

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。 R2実績:113施設
令和3年度	・取組内容と成果を記載してください。R3実績:94施設
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標: 実績: 達成率: %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
- 3:増加している 2:横ばい 1:減少している O:ほとんどない

(評価) 3 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策にかかる費用を補助することで、 認可外保育施設における感染拡大防止対策の徹底を図ることができ、必要性 は増加している。

- ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
- 3:期待以上の成果あり
- 2:期待どおりの成果あり
- 1:期待どおりの成果が得られていない
- 0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

事業の利用により、認可外保育施設の感染拡大防止対策の徹底を図ることができた。

2

- ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)
- 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

事業者の負担を減らせるよう様式に数式を入れ込んだり、提出資料の記載例を添付したりしている。

2

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

新型コロナウイルス感染症の終息が見込めない場合、支援を継続するため、認可外保育施設の状況を把握したうえで、国へ情報提供を行う必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

次年度以降も新型コロナウイルス感染症の流行が続く場合、支援を継続するため、 認可外保育施設の状況を把握したうえで、国へ情報提供を行う必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	